



巻頭言

水島コンビナート地区重油流出事故より50年

危険物保安技術協会
理事長
五味 裕一



危険物保安技術協会機関誌「Safety & Tomorrow」の読者の皆様には、平素より当協会の運営につきまして、格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本号は昭和49年12月に発生した水島コンビナート地区重油流出事故（以下「水島事故」といいます。）に関する特集号となります。

水島事故は、わが国でかつて経験したことのない大量の危険物流出事故であり、地域社会に重大な影響を与え、大きな社会問題となりました。

この水島事故を契機として、非破壊検査等に関する専門的、中立的な検査制度の確立についてその必要性が議論された結果、昭和51年11月、市町村長等の委託に基づいて屋外タンク貯蔵所が技術上の基準に適合しているかどうかを審査すること等を目的とする危険物保安技術協会（KHK）が設立されました。以後、屋外タンクのみならず、危険物全般に関する安全対策の向上に資するための各種の技術援助や調査研究、性能評価等を実施してまいりました。

近年においては、危険物業界にもDX（デジタルトランスフォーメーション）及びGX（グリーントランスフォーメーション）の波が押し寄せ、変革を求められる時代となっております。当協会におきましても、DX技術を用いた業務の効率化を行うだけでなく、事業所の保安態勢向上に資するDX技術について技術援助に取り組んでいるほか、GXの推進に伴い予想される危険物行政の課題について調査検討を行うなど、まさに変革のさなかにあるといえます。

その中で、改めて消防関係法令の大改正の要因となった事故を振り返り、現在までの施策の効果を検証することが、将来に向けて長く有効であり続けるビジョンを策定するために必要ではないかと考えます。

本特集号においては、消防庁をはじめとした消防関係機関だけでなく、水島事故発災当時を知る方や現に水島コンビナート地区で製油所に勤務されている方など、官民それぞれの方々からご寄稿いただきました。読者の皆様におかれましてもそれぞれの立場から、危険物行政がどのように変化してきたのか、時代の要請に応えられていたのか、今後はどのような道を歩むべきなのか、本特集号を通じて考えるきっかけとなれば幸いです。

当協会としまして、これを機会に設立から現在に至るまでの業務を振り返ることで、公正、中立な技術的専門機関として社会的要請に対応できていたかを見直し、今後の業務方針に反映するとともに、危険物に関わる全ての皆様が、安心して活動できる社会の実現を目指し、絶え間ない努力を続けてまいります。

引き続き、皆様方の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。